

第1494回（3月5日）

中国における豚肉流通制度改革

（愛知大学）森 久 男

割当買付の廃止後、国营食品公司是農民から生豚を強制的に買収する権限を失ったが、その豊富な資金力、既存の屠殺・貯蔵・加工施設を生かして、なお大きな市場支配力を有している。国营食品公司是多数の生豚を短期間で処理し、大型冷蔵庫の中に冷凍肉として長期間保存して、周年の供給に応じることができるので、流通ルートの主要な組織者として豚肉価格の安定に寄与することが期待されている。豚肉の公定価格の廃止後、国营食品公司是指導価格を参考にしながら、市場の需給の変化に応じて、地域間価格差、季節間価格差、品質による価格差を適宜設けることが求められている。小売業務を担当する国营副食品店の豚肉価格は、概して自由市場の価格より安い。国营副食品店はおもに冷凍肉を販売するが、自由市場との対抗上、新鮮な豚肉を販売する店舗も一部出現しつつある。

生豚取引の自由化により、農民はみずから生豚を処分する権利を得たが、国营食品公司による確実な買付保証がなくなり、買付拒否の事例が各地で発生し、かなりの農民が生豚の販路に苦しんでいる。農民が屠殺・販売専業戸や個人屠殺商に販売した生豚は、屠殺後、短時間のうちに自由市場で新鮮な豚肉として販売される。自由市場に出荷される生豚は、協議価格により市場の実勢で取引されるが、保存上の困難から、供給過剰時には、大量の生豚を一時に吸収することができず、供給不足時には、豚肉価格の高騰を招く。国营食品公司はこの需給ギャップの調整役として機能することが社会的に要請されている。

豚肉流通制度改革後、国营食品公司のほかに、屠殺・販売専業戸、個人屠殺商、蔬菜公司、禽蛋公司、食肉加工場、食品貿易公司等多様な経済主体が市場調節に参加し、国

営、集団、個人による多様な豚肉流通ルートがある程度発展している。この間、冷凍肉の販売比率が減り、新鮮な豚肉の販売比率が高まっているが、これは中間流通ルートの合理化が進んでいることを物語っている。しかし、豚肉はその商品特性により、他の副食品（野菜、卵類、水産物など）に比べて、自由市場の発展が緩慢である。他方、豚肉の産地直送も若干発展しているが、主要な流通ルートにはなっていない。（文責・茂野隆一）